

総

括

質

疑

9月定例会では、決算審査特別委員会において各会派の代表が、令和5年度決算について一問一答方式による質疑を行いました。

ここでは、その質疑の一部を掲載します。

(決算審査特別委員会小委員会での審査)



防災

福島 和人

公明党

問 本市では、住みよいまちづくりを推進するため、見守り機能付き防犯カメラを設置している。現在の設置台数は何台か。また、設置台数や設置場所について今後、再検討が必要と考えるがどうか。

答 通学路を中心に212台を設置し、現在、その運用について検証を行っている。安心安全の推進につながるよう地域・警察と協議の上、新設・移設について検討を進めたい。



福祉

中村 亮太

長岡京黎明の会

問 後期高齢者健康診査事業における後期高齢者健診について聞く。令和5年度の取り組みの概要、見解や評価はどうか。

答 乙訓医師会に健診の実施を委託しており、個別健診方式で行っている。生活習慣病対策としての側面に加え、加齢に伴う心身の衰え、フレイルも確認できる。被保険者の健康の保持増進を守って、介護予防にもつなげるものとなっている。



行財政

上村 真造

平成西山クラブ

問 米国短期交換留学事業で姉妹都市アーリントンを訪問し、現在は国内外で活躍する卒業生やその家族に、友好交流協会に入っていたかどうか。な取り組みを進める考えはないか。

答 交換留学を経験した卒業生は、市民主導の友好交流の担い手として非常に大きな存在である。教育委員会が実施するアンケートの結果も参考に、交換留学の成果としての市民友好ができる仕組みを進めていく。



教育

宮小路 康文

輝 (かがやき)

問 本市では、全小・中学校で学校運営協議会が導入されているが、協議会で出た提言や意見はどのような成果を上げているか。

答 協議会と学校がともに学校運営を行うことで、校長の取り組みや決断の後押しとなり、学校運営・経営の支えや強化につながっている。また、協議会での合意形成が、地域住民の当事者意識や参画意識を高められる効果もあると考える。

総括質疑とは？

決算審査特別委員会には、分野ごとに審査する「分科会」と決算議案全体を一括して審査する「小委員会」があります。小委員会では、各会派から選任された委員が、それぞれ一人あたり30分の持ち時間で、一問一答方式の質疑を行います。これを「総括質疑」と言います。詳しい総括質疑(小委員会)の内容は、ホームページの「会議録検索システム」の中で随時掲載しています。





地域振興

富田 達也

輝（かがやき）

問 現在実施をしているまち活ミーティングは、オフラインの市民参画といえるが、オンラインでの市民参画について、本市の見解はどうか。

答 オンラインプラットフォームを活用した市民の意見の反映手法について、今回民間事業者と連携協定を結び、実証的に進める方針である。時間や場所を問わず、市政やまちづくりについて多くの意見を伝えられる機会となる可能性があると考ええる。



都市整備

大伴 壘

輝（かがやき）

問 地域公共交通計画の重要施策の中で、子どもの頃から公共交通に慣れ親しむ取り組みを進めるとある。この取り組みが重要施策の一つとなった経緯はどのようなものか。

答 地域公共交通協議会において、過度な自動車利用から転換するために、幼少期から公共交通に触れることで理解を深め、将来のユーザーづくりにつながるという検討を経て、重要施策に位置づけられた。



行財政

三木 常照

平成同志クラブ

問 行政のデジタル化は住民にも効果がある一方、全員がすぐに同じように活用できるわけではない。住民と十分に対話し、意見を聞きながら進めてほしいが、市の見解はどうか。

答 デジタル技術は活用により新たな価値を提供できるが、住民の中には拒否感を覚える方もいる。デジタル化による具体的な利便性や、操作方法なども伝えつつ、デジタルデザインを意識して丁寧に進めていく。



環境

中小路 貴司

平成自民クラブ

問 気温上昇や異常気象、生態系への影響など、気候変動によるさまざまな影響に対して、どのような対策や施策を行うべきと考えるか。

答 気候変動の影響を最小限に抑えるためには、地球温暖化の緩和策と気候変動への適応策を同時に進める必要がある。本市では第三期環境基本計画に基づき、省エネ推進などの緩和策と、事業活動への影響の備えなどの適応策を併せて進めている。



教育

中村 歩

日本共産党

問 長岡第三小学校の水泳指導を民間委託する方針が発表された。民間委託による指導が学習指導要領から乖離しないよう教員も指導に入ると思うが、どのように関わるのか。

答 学校の授業は、学習指導要領に基づいて教員が考え指導計画を立てる。今回の民間委託は、水泳授業の一部である技術指導の委託であり、評価を含め授業における責任の主体が教員にあることは当然である。



公共施設

広垣 栄治

日本共産党

問 これまで無料で開放していた市役所と中央公民館の駐車場を有料化するの大きな方向転換だと考えるが、なぜ有料化の方針になったのか。

答 市役所の駐車場は、閉庁時に利用できなかったものを新庁舎完成後の有効活用として、また中央公民館は路上駐車の問題解消という安全面も含めて、それぞれ有料化を検討している。施設の利用内容などに応じた取り扱いを引き続き検討する。



行財政

小原 明大

日本共産党

問 市民活動サポートセンターに市が期待する役割は、現在の指定管理者制度の枠内で収まるのか。現時点での市の見解はどうか。

答 指定管理者制度は、必ずしも施設の管理のみを行うものではなく、さまざまなノウハウ、能力、スキルを含めて活用をする制度である。指定管理を担う法人に現状以上の役割を求めらるならば、その差をどう埋めるか双方で協議を進める必要がある。



福祉

川口 良江

長岡京未来の会

問 昨年度実施した子ども・若者へのアンケートについて、15歳から18歳は市内在学の高校生が対象のため、在学でない方は対象外になってしまふ。なぜ対象を在学者にしたのか。

答 アンケートは初めての取り組みであり、各関係者や児童対策審議会でも意見をいただき実施した。高校生に意見を聞くのは一つの方法であり、全体の傾向をつかむには効果があるのではないかと考えている。